キャッシュ・フロー計算書

平成23年４月１日～平成24年３月31日

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△　8,542,024,200
人件費支出		△　1,077,830,309
その他の業務支出		△　150,736,107
運営費交付金収入		9,636,439,000
研修受講料収入		97,817,825
手数料収入		1,995,540
小計		△　34,338,251
国庫納付金の支払額		△　7,490,541,868
業務活動によるキャッシュ・フロー		△　7,524,880,119
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△　377,915,165
Ⅲ　資金減少額		△　7,902,795,284
Ⅳ　資金期首残高		10,693,933,194
Ⅴ　資金期末残高		2,791,137,910

注記事項）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

（流動資産）現金及び預金	2,791,137,910

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
工業所有権関係公報等閲覧業務費	288,627,199		
審査審判関係図書等整備業務費	228,075,250		
特許情報の高度利用による権利化推進事業費	816,705,547		
工業所有権情報普及業務費	5,178,801,784		
工業所有権相談等業務費	141,528,349		
情報システム関連業務費	769,320,693		
人材育成業務費	689,616,571		
一般管理費	270,936,880	8,383,612,273	
（控除）			
複写手数料収入	△　1,986,450		
研修受講料収入	△　86,838,000		
雑収入	△　9,060	△　88,833,510	8,294,778,763
Ⅱ　引当外賞与見積額			△　7,916,751
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			△　209,172,537
Ⅳ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	183,788,849		
政府出資等の機会費用	10,052		183,798,901
Ⅴ　行政サービス実施コスト			8,261,488,376

注記）

１．国有財産の無償使用の機会費用の計算方法

国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

２．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.985％で計算しております。

〔重要な会計方針〕

１．運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度とする費用進行基準を採用しております。

理由は、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において対応関係が不明確であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)によっております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）となっております。

３．引当外賞与見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、期末における賞与に係る引当金の当期増加額を計上し、会計基準第88に基づき表記しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、期末における退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上し、会計基準第89に基づき表記しております。

なお、退職一時金の見積額については、期末における役職員が自己都合で退職した場合に必要とする退職金要支給額の総額を採用しております。

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.985％で計算しております。

６．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

〔金融商品の時価等に関する注記〕

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。